

		<p>・3歳6か月時集団健診受診率：R3-93.5% R4-97.6%</p> <p>●3課による発達会議で気になる子どもの発達の情報共有 【成果】 ・2か月ごとに開催できた。特に発達の気になる乳幼児について健診時に把握できる視点が拡充でき、より有意義な指導と健診の実施につながったと評価できた。 ・0～3歳児の乳幼児健診と情報をつなげることで早期に子の成長に関わり、専門分野との連携もスムーズになってきている。</p> <p>●医療的ケアの必要な児童に看護師を配置し支援を行うことができた。 【成果】 ・看護師任用人数：R3-3名、R4-3人 ・派遣校数：R3-小学校2校、中学校0校、R4-小学校2校、中学校0校</p>	<p>●発達会議の継続。各園と各課の連携の強化。 ・R3から継続した取組の成果がでてきているため、今後も発達会議を継続していく。 また、乳幼児の発達を豊かに育み健全な成長につなげるため、更なる取組・情報の連携強化を行う。 ・個人情報の取扱いについて、ルール作りは必要である。</p> <p>●医療的ケアに対応する看護師の人材不足が年々難しくなっている。特に今年度は、昨年度より医療的ケア児が増え、学校とは調整を図っているものの医療的ケアがすべての児童にいきわたっていない現状がある。今後も医療的ケアの必要な児童生徒が増えた際に、一層支援ができなくなる恐れがある。早急に人材確保ができるよう、調整していく必要がある。そのためには、看護師の雇用単価の引上げが必要であり、R3からR4では時給20円の増額ができたが、以前他市町村より単価が低く看護師確保に困難な状況が継続しているため、引き続き雇用単価の引上げを要望し、看護師確保につなげていく。</p>	<p>●こども未来課</p> <p>●学校教育課</p>
V	<p>支援が必要な子どもが安心して集団生活・学習ができるよう、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回支援や相談</p>	<p>●専門家チームに同行し巡回に参加して支援の必要性について情報共有して乳幼児の支援の充実を図った。 【成果】 ・年間30回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。</p> <p>●支援の必要な子どもに対し、幼児療育教室とかしの木園において専門職員が子どもを観察し、一人ひとりの持つ能力を最大限に伸ばす療育を行うと共に、子どもの発達に不安や悩みを持つ保護者支援も行った。</p>	<p>●巡回への参加の継続。 ・各園から上がってくる特別な支援を必要とする子どもたちの保育を参観し、課題について共有し適切な支援に繋げる。 ・専門的な指導に対して、職員自身が相談しやすい雰囲気大切にすることで、特別な支援を必要とする乳幼児への関わり方など質の向上につなげていく。 ・巡回相談に対して、各園の求めていることと、内容にずれがあったり、現場の職員の負担感が大きかったりするので、巡回の仕方について、検討を重ねていく必要がある。個別の観察を行う対象が多いと、巡回時の個別の特徴をしっかりと把握することができない。充実したアドバイスができない課題がある。</p> <p>●支援の必要な子どもの多様化と相談ニーズ増加の傾向を鑑み、より質の高い療育と保護者支援、相談支援を提供できる人材の育成が必要となる。各専門職と庁内関係課、医療機関や相談支援事業所等の関係機関との</p>	<p>●こども未来課</p> <p>●こども発達支援課</p>

		<p>【成果】</p> <p>・児童発達支援事業所「かしの木園」事業所アンケート、子どもと保護者の満足度：R3-95%、R4-95%</p> <p>●幼稚園・保育所への巡回訪問については、心理相談員を中心とした専門職チームによる訪問支援によりインクルーシブな視点で保育・教育についての検討を行い、発達に遅れや偏りがあると思われる子どもへの関わり方についてカンファレンスの機会を持った。</p> <p>小学校・中学校への巡回訪問については、各学校や学校教育課と連携し、指導主事が中心となって訪問支援で把握した子どもの状態に応じて教育相談や検査実施につないだ。</p> <p>また、特別支援教育に関する教職員研修会を実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>・教職員研修会アンケート 参加者満足度：R3-100%、R4-94%</p> <p>(R3)巡回訪問依頼のあった小中学校 20校中 20校実施(小学校16校、中学校4校)</p> <p>巡回訪問依頼のあった幼稚園・保育園 23園中 23園実施(公立園14園、私立園9園)</p> <p>(R4)</p> <p>・巡回訪問支援振り返りアンケート</p> <p>①幼稚園・保育園への実施分 満足度 99%</p> <p>②小中学校への実施分 満足度 100%</p>	<p>連携を強化し、支援の必要な子どもとその家族のニーズに合わせたきめ細やかな療育や支援を提供する。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な対策を講じながら、療育や支援の実施を継続する。</p> <p>●就学前巡回訪問の需要と必要性は年々増す傾向にあるが、慢性的に心理相談員の確保に苦慮する状況が続いている。また、相談ニーズの多様化へも対応する必要があるため、人材の確保と心理相談員のスキルアップと対応力の向上に努める。</p> <p>就学後巡回訪問では、ICTの活用を含めたユニバーサルデザインの視点を持った多様な学びの保障に課題がある。発達障がいを含む様々な特性を個性と捉えるダイバーシティ&インクルーシブな社会実現のための啓発にも取り組みながら、特別支援教育の視点を取り入れた授業・学級づくりを行う研修の実施により専門性を高めつつ、ペアレントトレーニングや医師等の相談、教育相談や検査実施につなげる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な対策を講じながら、相談の実施を継続する。</p>	
VI	子どもや保護者に向けたあそびの提供や講座、相互交流イベントの開催	<p>●子育ての悩みを参加者で共有し、解決することを目的として、乳児や未就園児・保護者を対象として、身体や身近なものを使った遊びや保護者同士の交流を中心とした講座(家庭教育支援事業)を実施</p> <p>【成果】</p> <p>・R3</p> <p>リズム遊びⅠ、通園グッズ作り&みんなであそぼ、ビギナーママプログラム、赤ちゃんとあそぼ、はればれ子育てプログラム、体育遊び:全62回開催</p> <p>大人571人、子ども1,262人、計1,833人</p> <p>・R4</p> <p>リズム遊び、通園グッズ作り&みんなであそぼ、ビギナーママプログラム、赤ちゃんとあそぼう、はればれ子育てプログラム、体育遊び:全71回開催</p> <p>大人975人、子ども1,378人、計2,353人</p> <p>子育ての悩みを同じ境遇の人と共有することができ、解決へつながりそうであるとの感想があった。</p>	<p>●コロナ過で募集人数を制限していたが、参加者は多く、また参加者の満足度は高い。保護者の子育ての悩みなど解決することができ、また、同世代の交流にも寄与することができた。引き続き、参加者の意見を聴き、内容を検討しながら継続する。</p>	●人権・地域教育課
VII	地域での子育て支援や児童虐待から子どもを守る体制の充実	<p>●地域子育て支援拠点(こども広場・子育て支援センター)において子育てに関する不安・悩みなどを気軽に相談でき、保護者などが子育てに関する情報交換や交流ができる機会・場づくりに努めた。</p>	<p>●地域子育て支援拠点と子ども家庭総合支援拠点で、それぞれ相談業務をおこなっているが、両者の連携が十分とはいえず、お互いの強みを生かすきれていないのが課題である。</p>	●子ども家庭相談室

		<p>ファミリー・サポート・センター事業は広報掲載や情報パンフレット等で広く市民へ情報提供する他、民生委員やシルバー人材センターへの情報提供やファミサポ通信を作成し窓口での配布やホームページへの掲載など援助会員の確保に努めた。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て拠点のべ利用人数：R3－16,482人、R4－17,442人 ・地域子育て拠点特別講座・子育て講座開催回数：R3－29回、R4－31回 ・ファミリー・サポート・センター事業の会員増加には繋がらなかった <p>●虐待などの問題を抱えた家庭に対応する子ども家庭総合支援拠点をR4年4月に設置。多様な専門資格をもつ家庭児童相談員を配置し、研修により資質向上に取り組んだ。要保護児童対策地域協議会の会議を充実し、児童虐待から子どもを守る体制を整えた。</p>	<p>適切な窓口・機関等と利用者をつなぎ、保護者が円滑に子育て支援サービスを利用できるように支援する「利用者支援事業」を地域子育て支援拠点においても実施し、担当職員の連絡会を設けることによって、地域子育て支援拠点と子ども家庭総合支援拠点の連携強化をはかる。</p>	
--	--	---	--	--

(単位は年度)

基本目標3-重点施策1 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	5	8	2	0
評価基準等 意見・コメント	<p>・きめ細かな支援策によって、子どもの減少数を抑えられている。</p> <p>・子育て支援の充実に向けて、様々な取組みが進められている。しかしながら、そうした支援を行う人材の不足・確保の難しさにより、支援が行き届いていないという課題が多く分野で見受けられる。こうした状況を打開するために、待遇の改善などにより一層取り組むことが必要だと考える。</p> <p>・KPIに関しては達成しているとは言い難い状況。結婚から子育てまでの切れ目ない支援は重要であるものの、まだ、それぞれの施策・事業の関連・相関性に配慮したそれぞれの数値目標を設定しているとは言い難い。今後、こども家庭庁のこどもの孤立対策などを参考にされたい。また、保育士・幼稚園教諭の負担軽減も重要でありICTの更なる活用が求められる。</p> <p>・ターゲットを細分化し、それぞれの課題に対して地道なソリューション活動がされていると感じます。KPIは一朝一夕には達成せず難しいものと思いますが、子育て支援へのアプローチこそが市の発展に無くてはならない最重要課題だと思いますので、「生かせる命を守り育てる」取り組みを引き続きお願いします。</p> <p>・保育士不足は檀原市だけのことではない。いろいろ苦慮されている中で保育士定着支援補助金の申請者数に見られるような一定の効果は出てきているように感じる。千葉県流山市の成功例などから更なる工夫を期待したいと思います。</p> <p>・保育士、看護師、心理相談員等で人材確保が慢性的な課題のようであるので、市に留まらず関係機関に働きかけ、横断的に取り組む必要があるのではないか。</p> <p>・待機児童が増加する原因は保育士不足であるため、保育士確保の課題を整理し、再雇用も含めどう対応するかもう少し検討して欲しい。</p> <p>・保育士確保の取り組みは評価。一方で、婚活に関する取込みについては、はたして市主体での実施が本当に必要か。参加人数が少ない現状を鑑みても、そもそもの需要がないのでは。</p> <p>・婚活サポート・少子化対策については努力を評価したい。檀原市で子どもと生活しているが信頼できる幼稚園や友人たち、豊かな自然環境があつてのことだと感謝している。制度だけではなく、子どもがいる環境を受け入れるマインドがあるまちに育ってほしいし、檀原市にはそのモデル社会になるポテンシャルがあると思う。フランスではあらゆる少子化対策を約80年間試行錯誤し、2022年の合計特殊出生率は1.8である。子どもを受け入れる社会、様々な子どもも大人も生きやすいまちに、気長に育つことができると願う。</p> <p>・保育士不足については早朝や土曜日が顕著だと聞いているが、シルバー人材との組み合わせを試行されたい。保育士免許保有者でスキルが高くとも、自身も子育て中のため働きにくい方もいる。自分の子どもを連れて出勤して良いという形で保育士集めに成功している民間の例は様々な職業に応用できると良い。保育士自身の子どもが病気のときに休みやすいよう、シルバー人材とも合わせてコンパクトなシフトを組み合わせると理想的だと思う。</p> <p>・市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人についてはR5年度Web調査予定とのことで、データの活用を目標に、どんなときにどんな支援が必要とされているかなど具体的な意見を調査されたい。</p> <p>・檀原市観光親善大使は未婚、既婚、性別を問わず応募できることになったことを評価したい。チャイルドフレンドリー社会に向けて、3名中1名を「子育て親善大使」とすることを提案。檀原市での日々の子育てライフを発信されたい。</p>			

<p>・子どもの発達に悩んで療育への一歩を踏み出すのが遅くなる人もいる。母親が子どもの発達に問題があるかもと気がついていても認めるのが難しいケース、世間体からか祖父母や父親が認めるのに時間を要するケースもある。いずれの家庭にも必要なのは整った制度はもちろん、地域の人々が寄り添う気持ちだと考える。理解が得られないと公園などでも遊びにくく、悩みが増すことがある。市ホームページを利用して Web 講座を提供するなど、様々な方への地域全体のリテラシーを高めることで、全ての人が生きやすい市になることを望む(SDGs)。</p> <p>・虐待にも様々あり、教育虐待のような見えにくいケースもある。虐待されている本人は愛情とらえてしまい声をあげにくい場合があるので、地域の方からの相談が増えている点は評価できる。</p>
--

ii. ③-重点施策(基本的方向)2 魅力ある教育を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

ICTを毎日活用した授業の割合(小学校)			
	指標の動き及び進捗状況の分析 学習用端末やデジタルテレビ等の環境整備も進み、令和4年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回り、県、全国平均も上回っている。また、令和4年度第2回学習用パソコンの活用状況調査(2022/12/22)によるとほぼ毎日活用している割合は46.5%であるため、今後も継続的に、様々な研修機会を通し効果的なICTの活用の取り組みをすすめていく。 ●学校教育課		
	初期値 目指す値 R1:12.5% R7:90.0%	R4 実績値 75%	進捗状況 未達成
ICTを毎日活用した授業の割合(中学校)			
	指標の動き及び進捗状況の分析 学習用端末やデジタルテレビ等の環境整備も進み、令和4年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回っている。また、令和4年度第2回学習用パソコンの活用状況調査(2022/12/22)によるとほぼ毎日活用している割合は39.1%(中学校)であるため、今後も継続的に、様々な研修機会を通し効果的なICTの活用の取り組みをすすめていく。 ●学校教育課		
	初期値 目指す値 R1:50.0% R7:90.0%	R4 実績値 67%	進捗状況 未達成

■主な取組み

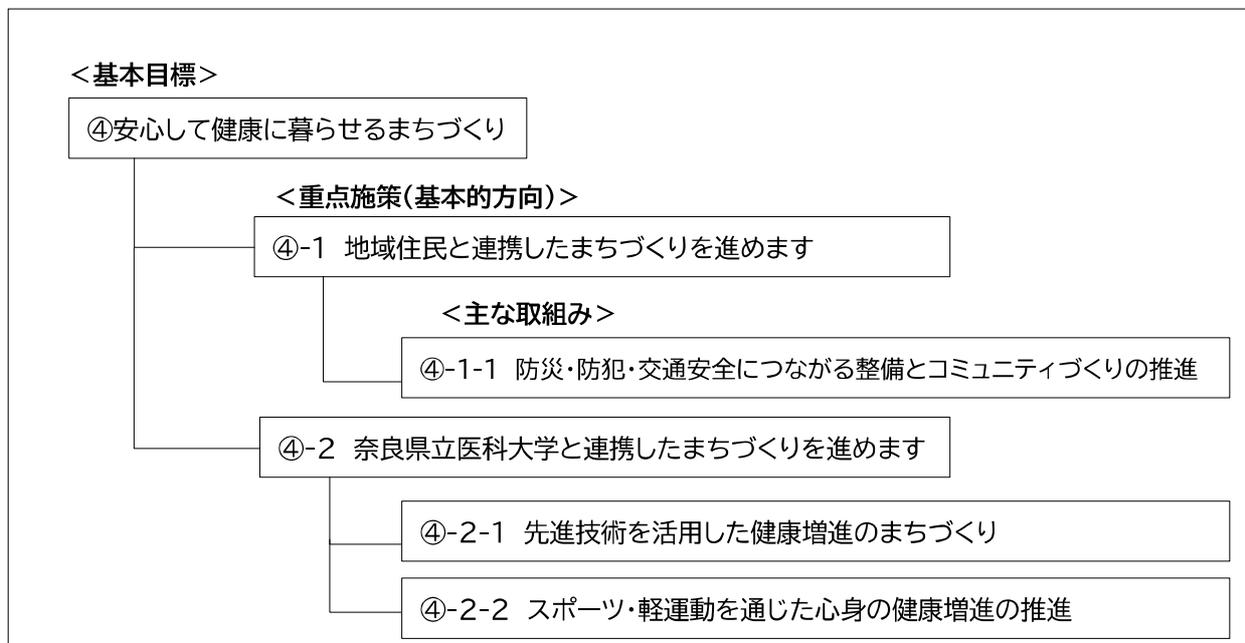
③-2-(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	新時代の学びを支えるICT教育の整備	<p>●ICTを活用した授業づくりの研修及び研究授業を初任者研修において実施。プログラミング教材・動画教材 SDGsSchoolを使用した授業推進、ロイロノートの活用研修の推進に取り組んだ。</p> <p>【成果】</p> <p>授業における学習用パソコンの使用状況について(2学期)アンケートをとったところ、平均週1回以上の頻度で使用している職員が、小学校で7割6分(令和3年度7割)、中学校では5割4分(令和3年度3割)と回答。</p>	<p>●少なくとも週1回以上、学習用パソコンを使用した授業改善に取り組む職員の割合が小中学校共に増えてきている。今年度は、ICT 端末の学習場面における適切な利活用をした授業づくりについて、ICT 支援員やロイロノート担当者と連携し、教職員のレベルに応じた研修の開催など、ICT の有効的に利活用の推進に取り組む。</p>	<p>●教育総務課</p> <p>●学校教育課</p>
ii	子どもたちが自分の命を大切に考え、すべての子どもたちが教育活動に参加できる環境の整備	<p>●外部講師を招いて命・人権等に関する学習の実施。不登校児童生徒に対する適応指導教室の利用に際して、ICT 端末を利活用したりリモート授業を実施。</p> <p>【成果】</p> <p>いのちの学習:H27-22校、H28-21校、H29-20校、H30-8校、H31-22校、R2-未実施、R3-未実施、R4-6校</p>	<p>●各校の教育目標に照らし合わせて、外部講師を効果的に活用し事業を実施してきたが、令和2・3年は外部講師を招聘したいのちの学習は実施できていなかったが、令和4年度は6校が実施している。令和5年度も、外部講師招聘予算を活用し、特色のある学校づくりに向けて学校が主体的に独自の取り組みを進めるよう、校長会、教頭会を通じて様々な学習ができるよう周知を図っていく。</p>	<p>●学校教育課</p>
III	文化財や昆虫を題材に学校と連携したアクティブラーニング(主体的・能動的な学習)の実施	<p>●文化財を活用した教育プログラムや、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展を実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>・R3 奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「弥生ARTを科学するⅡ～弥生人の見たもの～」開催、校外学習6校実施。</p> <p>・R4 博物館実習生との博学連携企画展「これ、おもしろ。知らんけど。」開催、校外学習8校実施。</p> <p>●市内小学校や明日香村の各小学生3年生を対象にて理科の指導要領に準拠したモンシロチョウの飼育教材を用いての教材配布。新型コロナウイルス対策のため講座は実施せず、教材配布と担当の教師の方々に飼育方法のDVD配布と説明を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>・出前授業実施校 (モンシロチョウ)R3-12校 (メダカ)R3-1校 ・教材配布校 R4-15校</p>	<p>●校外学習で来館した小学生からの感想文には、様々な疑問や発見が生まれたことが書かれており、主体的な学びが実践できたことを確認した。</p> <p>博学連携企画展では、参加した大学生が気づきと学びに着目した展示を行い、来館者からは、これまで考えたこともない視点で楽しい、という声があった他、学校の先生方からも、学校教育にも利用できる内容であり、生徒だけでなく、先生にも見せたいとの声があった。</p> <p>今年度は新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、より多彩なプログラムを展開できるようになった。そのため、資料の実物に触れる機会や、ユニバーサル展示を充実させていく。</p> <p>●新型コロナウイルス対策及び職員の負担軽減のため出前講座は実施していないが、次年度は要望のあった学校の先生に飼育セットを昆虫館にとりにきてもらって飼育方法をレクチャーし、各学校で飼育してもらおう方式で実施していく。</p> <p>子どもたちがモンシロチョウの飼育を実施することで、主体的かつ実践的な学習の機会を提供できた。次年度も引き続き実施し、生き物の生態・成長を観察して学び、知識の引き出しを増やせるよう貢献したい。</p>	<p>●文化財保存活用課</p> <p>●昆虫館</p>

(単位は年度)

基本目標3-重点施策2 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	7	8	0	0
評価基準等 意見・コメント	<p>・KPI では未達成となっているが、目標値に向けて順調に推移していると見ることができる。今後も同様の取り組みを進めていくことが重要であると考え。</p> <p>・基本的な学びに係る ICT 環境整備は迅速に対応いただきたい。不登校児童生徒や SNS 時代におけるリテラシー教育、子供の孤立対応は重要であり、注力を。また、教員のサポート体制も重要であり、バックオフィス体制に加え、外部の知見をどのように内政化していくかについても若手人材も活用しつつ進められたい。加えて、第 3 期戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)において、本年度より「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」がスタートするなど、新時代の学びに係わる政策が進むのでそちらの状況も確認いただきたい。</p> <p>・ICT活用において目標達成には至っていないようだが、前年度比較で見ると確実に前進しているので、今後に期待したい。</p> <p>・ICT を活用した授業の充実の効果的で重要であると考え、不易流行を十分認識して取り組んでいただきたい。</p> <p>・ICT 活用については、一定の成果が出ている。</p> <p>・DX 化や ICT 導入推進を行う一方で、教員の高齢化がその推進の障害になっていることは、教員のPC利用率でもわかる。長くPTAをした経験のなかで、PCを使えない教員が多いことに驚いた。ICTの整備に合わせてベテラン教員へのPC活用研修についても併せて実施されてはどうか。</p> <p>・ICT 教育の整備に関しては、“どれぐらいの頻度で使えたか”という量に焦点を当てるだけでなく、“どのように使えたか”という質にも焦点を当てていきたい。特に、橿原市としての教育のロールモデルを構築するため、(底上げの視点だけでなく、)積極的に活用している教員をさらに引き上げるための支援力をそそぐべきでは。</p> <p>・コロナ禍で ICT 教育は短期間に進み、公立小学校では漢字の書き順練習、ミライシード等にクロームブックはほぼ毎日使用されている。理科や音楽の動画も一助となり、教員の働き方改革や紙媒体からデジタル化(SDGs)につながっている点は喜ばしい。療養中に自宅でリモート授業を受けることも可能であり、不登校の児童にも一助となる場合がある。一方で小学校でも LINE いじめが問題となり、懇談会ではゲームやインターネットとの折り合いの付け方が主な話題の 1 つでもある。優しさを大切に、可能であれば民間コーディネーターと協働し、リスクを理解し上手にICTを活用できるよう、各家庭のリテラシーを高められたい。</p> <p>・「子どもが夢を持って学べる」:チャレンジングな目標であり、ぜひ続けられたい。広く世界を知ること、自分たちが住んでいる土地を知ること、両方の視点が必要である。公立小学校でも、地域の留学生が母国を紹介して下さる機会があり、歌や踊り、生活習慣を通して子どもたちは目を輝かせている。各自役割を見だし、協働するという視点が以前より育っているように感じられる。一方、奈良県不登校児童数は小学校で 2012 年 300 人代から 2019 年は 600 人代、中学校で 2019 年に 1500 人近く(『奈良県のすがた令和 3 年度版 2021』p.145)、全国的にもコロナ禍で増加傾向にある。理由は様々であり、オンラインで学ぶことが可能な時代でもあり、命が大切だと考える。市ホームページや、子ども自身から無料で相談できるツールについても配布されており、窓口が開かれている点を評価したい。</p> <p>・文部科学省全国学力・学習状況調査では「自分にはよいところがあると思う」奈良県小学生の割合は 79.8%(全国で 41 位:『100 の指標からみた奈良県勢令和 3 年度版』p.77)である。これについては 100%、「夢を持って」自分も他者も尊重できる、優しさでいっぱい環境を目指されたい。</p> <p>・命・人権等に関して「R5年度も、外部講師招聘予算を活用し」とあり、様々な分野の機会がもたらされることを期待する。</p> <p>・生き物の観察・学びを通して「知識の引き出しを増やせるよう貢献したい」とあるが、豊かな自然に恵まれた橿原市で、知識だけにとどまらず環境意識を通じてエンパシー(SDGs)も育つことを願う。</p>			

(4) 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり
～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

災害協定件数			市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合		
初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
R1:38件 R7:48件	44件	未達成	H30:58.9% R7:62.3%	R5 調査予定	その他

i. ④-重点施策(基本的方向)1 地域住民と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)			
<p>50 40 30 20 10 0</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>▲ 目標 ● 実績</p>	指標の動き及び進捗状況の分析 令和3年度に比べ、新型コロナウイルスの影響はあるものの、団体での利用率が向上した。5月8日以降コロナ感染症5類移行に伴い、これまで実施できていなかった訓練・講座の内容見直し等により、問い合わせが増えることが予想され、利用率向上の為、訓練・講座の周知を図っていく。 ●危機管理課		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
R1:27.7% R7:40.0%	20%	未達成	

■主な取組み

④-1-(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	空家等の発生予防、早期発見による適正管理の促進と再生利活用による地域活性化の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月各1回公募し、全ての申込者への対応ができた。 【成果】 ・住宅・建築物相談会:R3-4回、R4-3回 ・空家等相談会:R3-8回、R4-7回 ●流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力して流通サポートを行う空家等対策プラットフォーム関係団体会議を運営しているが、R4年度は関係団体会議を開催せずとも問題解決の方向性を所有者等に示すことができた。 【成果】 ・関係団体会議:R3-1回、R4-未開催 ・相談案件数:R3-4件、R4-0件(対象案件なし) ●地域活性化を目的として空家等を利用し地域のコミュニティ施設等として再生を行うモデル事業に補助をおこなう空家等利活用再生補助の応募を行った。相談案件はあったが交付申請に至らなかった。 【成果】 ・R3 1件(600万円)・コミュニティ&ブツカフエ ・R4 0件 ●地域住民と協働した榎原市空家コーディネーター制度があり、自治会からの推薦 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民からの問合せや相談に対し、問題内容を確認し、各相談会への申込に繋がっている。専門家に相談しアドバイスを受ける事により問題解決への進め方を認識し、不安解消に繋がっている。 ●流通困難な空家等に対し各種専門家団体と協力して流通サポートを行う体制は、空家等問題解決には必要な取組であり、民間流通を阻害しない仕組みで体制維持できるよう関係団体と協議していく。また、所有者等が自ら問題解決に向け進められるよう、窓口や各種相談会を通じ情報提供やアドバイスする取組に重点を置いていく。 ●空家等対策の補助制度では、利活用再生事業に重点を置き取り組んできたが、今後、空家等の増加により周辺的生活環境悪化が問題となることが見込まれることから、空家等の解体・除却等に対する補助についても検討していく。 ●地域事情に精通している自治会役員等が空家等対策に関心を持ってもらうこと 	●住宅政策課

		者を対象に DVD 研修を実施し、空家コー ディネーターとして認定した。 【成果】 ・R4 空家コーディネーター新規認定者:57 名	で、まちづくり活動の一環とした空家等対 策が可能となることから、橿原市空家コー ディネーター制度を継続し、地域と連携し た空家等対策を定着させていく。	
ii	通学路を中心とした路側 帯や交差点等のカラーリ ングによる路面表示	●通学路交通安全プログラムとして、教育 委員会、警察、学校関係者、道路管理者等 で合同点検を実施。 【成果】 R3:八木中学校区を点検し、交差カラー化 や路面標示など 25 箇所を整備。 R4:大成・橿原中学校区を点検し、交差点 カラー化や路面標示など 3 箇所を整備。 ●通学路緊急合同点検として、教育委員 会、警察、学校関係者、道路管理者等で合 同点検を実施。通学路を中心とした路側 帯や交差点等のカラーリングによる路面 表示を行うことで、児童生徒が登下校で 通行する道路の注意喚起や歩行者や自転 車利用の安全対策の整備が図られた。 【成果】 ・大成中・橿原中学校区を点検し、交差点 カラー化や路面標示など 3 箇所を整備。 ・緊急合同点検箇所カラーリング実施:R3 -34 箇所、R4-35 箇所 ・校長会、教頭会を通じた安全指導につ いての学校への周知により、横断歩道の横 断については挙手をする児童生徒が増え た。	●計画的かつ効率的に保全しているが、 交通量の増加に伴う損傷、経年劣化など により維持修繕が必要な箇所が多くなっ ている状況は変わらない。今後も合同点 検を実施することにより、状況を適切に把 握し安全対策の整備を図っていく。 ●市単独ではなく、自治会や PTA、学校 等多方面からの情報収集に努める。要対 応箇所の適切な把握・交通量や幅員等か ら危険度の判定を迅速に行い、路側帯の 新設・修繕といった設備面のみならず、横 断時には挙手をする・危険箇所での適切 な通行方法といった安全指導も併せて行 っていく必要がある。	●建設管理課 ●学校教育課 建設管理課
iii	防災講座や出前講座によ る防災知識の啓発	●新型コロナウイルスの影響により、出前 講座の実施を見合わせていたが、年度末 に新たな試みとして、Google ミートと PC、モニターを利用して、2校の小中学校 で防災講座を実施した。また、課題の一 つであった講座の内容やメニューについて も大幅に見直しを行った。 【成果】 ・安心パーク防災講座:R3-36回、R4- 47回 ・出前講座(防災):R3-0回、R4-2回	●コロナ禍の影響もあり、防災に対する知 識や重要性を学ぶ機会を十分に提供でき なかったことを課題ととらえ、今後はコ ロナウイルス感染症の5類移行に伴い、小 中学生や自主防災組織に対して、市内の災 害リスクや備えるべきこと等を積極的に 周知・啓発し、様々な手法を用いて、少 しでも多くの出前講座を開催することで地 域防災力の向上に努めていく方針であ る。	●危機管理課
iv	道路の安全対策、河川カ メラの設置による防災対 策	●企業版ふるさと納税「市管理道路の安 全対策プロジェクト」の取組み P.55 を参 照 ●企業版ふるさと納税「地域デジタル化 推進プロジェクト」の取組み P.54 を参照		●建設管理課 道路河川課 ●デジタル戦略課

(単位は年度)

基本目標4-重点施策1 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	4	10	1	0
評価基準等 意見・コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の成果を上げられていると考える。今後も空き家等地域の状況に応じた取り組みを進められることを期待する。 ・一定程度の取り組みが進んでいると思料する。しかしながら現在の KPI に関しては、ハードの整備状況が KPI となっており、コミュニティ形成にどのように寄与しているかについてのアウトプット・アウトカムへの接続はこれからである。是非、ハード整備への投資が無駄にならない、コミュニティづくりに力を入れていただきたい。 ・コロナ禍の影響はあるものの、地域や市民と協働した防災意識の向上が伸びやかな。また、空家対策も成果が十分に出来ているとは言いがたく、ニーズに対応したきめ細やかな対応が望まれる。 ・流通困難な空き家対策と起業家育成支援などと情報共有しながら進めてほしい。 ・コロナ禍の中、通学路緊急合同点検を実施し、歩行者等の安全対策の整備を進めたことを評価する。 ・防災・防犯・交通安全の目指す姿に向けて順調に対応している。KPI の実績も良い数値が出ている。 ・安心した暮らせるまちづくりに対して着実に取り組みをされていることがわかった。今後も各種相談会の実施、会議体の運営、リモートの講座等、地道な取り組みをお願いする。 ・各種情報収集について、できうる限りオープンに情報を集める仕組みづくりを求む。”見える化”することで市民参画の余白を設けていきたい。 ・「今後、空家等の増加により周辺の生活環境悪化が問題となることが見込まれることから、空家等の解体・除却等に対する補助についても検討していく」とあり、火災や自然災害を考えると急務であり、実現されたい。また、橿原市でも既存の住宅をリノベーションした宿(注1)は人気があり、類似サービスから橿原市に宿泊者が国内外から増えることに期待。建築資材については、自然豊かな奈良県内の木材(注2)を利用する方への助成を拡大されたい。 (注1:参考 https://kominka-kaerute.com) (注2:参考 https://www.pref.nara.jp/secure/265971/R3_101_kentoushiryou.pdf) ・通学路緊急合同点検についてはR4年度、橿原市立耳成小学校全家庭にアンケート実施集計の後、PTA から学校を通して資料をあげ、地域と協働して対策をお願いした。結果、105号線で大きな側溝に児童がR4年度だけでも複数回落ちて怪我をし困っていた箇所には側溝にグレーチング等で迅速に対策をしてくださり、押しでも点滅しなかった押しボタン信号も改善。通学時間帯車両進入禁止にも関わらず車両が出入りし危険で困っていた箇所には巻き看板と度々の点検で対応してくださり感謝申し上げたい。 ・ドライバーに注意を促すカラーリングは主に大和八木駅周辺で進んでいるように思われる。一方、消えかかっている足跡マークのカラーリングは未だ進んでいないように見えるので、実施していただき、児童側の注意も心がけたい。 ・各校区は広く学校内のボランティアだけでは困難であり、地域の見守り隊や自治会の皆様に日々感謝している。 			

ii. ④-重点施策(基本的方向)2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数			
	指標の動き及び進捗状況の分析		
	新型コロナウイルス感染症拡大のため令和2年度は「健康かじら21講座」の教室開催を見合わせた。令和3年度より教室を廃止とした。		
	●健康増進課		
初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況	
R1:317人 R7:630人	事業廃止	その他	
市主催スポーツイベントの参加者数			
	指標の動き及び進捗状況の分析		
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民体育大会競技別スポーツ大会の一部の競技・種目を中止した。一方飛鳥RUN×2リレーマラソンや畝傍山一円クロスカントリー大会などは、予定どおり実施できた。加えて、スポーツEXPO、U15バスケットボールサマーキャンプ、公立高校サッカー大会などの新規事業を開催したため、「市主催等スポーツイベントの参加者数」は、目標数値の約95%まで引き上げることができた。		
	●スポーツ推進課		
初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況	
R1:11,021人 R7:13,200人	9,673人	未達成	

■主な取組み

④-2-(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	医大の知見を取り入れたまちづくりの推進	●医大附属病院周辺地区において、「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」を奈良県、医大、橿原市、近鉄の4者で締結した。また、医大・周辺まちづくり検討会にて、健康増進拠点等のあり方について、健康、賑わい、医学活用をテーマとして協議した。庁内においては、各テーマに関係する部署にヒアリングなどを実施した。	●引き続き関係機関等との協議を重ね、まちづくりの核となる新駅設置に関して、費用負担を含む基本事項の合意形成を図る。 医大附属病院周辺地区、医大新キャンパス周辺地区を含む医大周辺地区全体において、今後のまちづくりの指針となる基本構想を策定する。	●市街地整備課

		【成果】 R3:新駅整備等に伴うまちづくりの効果検証(経済、駅利用者、地域への影響の観点) R4:「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」の締結 医大・周辺まちづくり検討会開催:3回		
④-2-(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	健康増進・心身形成・病 気予防につながるスポー ツや軽運動の機会形成	●年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行った。 新規事業として、奈良県立医科大学との連携について、多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を実施した。 【成果】 派遣事業:R3-11件、R4-53件 ●企業版ふるさと納税「バスケットボール活性化プロジェクト」の取組み P.55を参照	●コロナ禍において、活動を控えていた市民や高齢者などが当派遣事業を通して、運動するきっかけとなった。また、幼稚園への一輪車指導や障がい者施設への派遣など、年齢層や対象者の幅が広がった。 派遣先も増加傾向にあり、引き続き継続していく。また、県立医大とも様々な連携を模索していく予定である。	●スポーツ推進課
ii	地域の健康づくり活動の 支援 健康的な生活習慣づくり に向けた意識啓発	●新型コロナウイルス感染拡大のため、対面での啓発の機会は減少しているが、ホームページなどを活用し、啓発を行っている。 【成果】コロナ禍の運動の実践や健康的なレシピの配信などを継続的に行った。レシピの配信は1回 3~4つのレシピを毎月(12回)配信した。ホームページなどを閲覧した人が運動や食事の健康づくりに取り組むことで、健康的な生活習慣を身につけることができる。令和5年1月より、たばこに関するパンフレットをナビプラザ・ミグランス・図書館に新たに設置し、意識の啓発を行った。 包括連携協定を結んでいる第一生命と「乳がんセミナー」を実施したり、近鉄百貨店橿原店で事業の実施や展示を行った。	●今後も新ホームページなどの活用を継続し、啓発していくとともに、啓発の場面、場所を検討していくことが課題である。	●健康増進課

(単位は年度)

基本目標4-重点施策2 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
		2	8	3
評価基準等 意見・コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響があるとはいえ、KPIが伸び悩んでいる。この2年間の遅れを取り戻すには、より一層の工夫が必要だと考える。 ・コロナ禍による一部の活動の中止、また奈良県立医科大学との連携による健康教室が事業廃止になったこともあり、評価ができないと考えた。 ・橿原市では、奈良県立医大の取り組んでいるMBTコンソーシアムが展開されている一方で、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進や新産業創造との取り組みの相乗効果が十分発揮できておらず勿体ないと思料する。まちづくりと産業政策との連携も重要である。 ・医大・周辺まちづくり検討会の発展に期待。将来利用することになるであろう10代の意見も調査し、取り入れられたい。 ・県立医科大学との連携による健康教室が、R3年度以降廃止となるなど、コロナ禍での評価が難しいが、3年後に移転するキャンパスを地域に開かれたものにしてもらえる取組みを急ぎ進めてほしい。また、移転後の旧校舎や体育館などの取り扱いなどについても情報収集とともに橿原市構想をまとめ積極的に要望して欲しい。 ・KPIとしては未達成なので評価しにくいのですが、医大周辺のまちづくりは記載いただいたように着実に進んでいるように思える。ソフト面での医大との連携などが記載できれば、既存のKPI(廃止の健康教室)を補完できるのではないかとと思う。 ・医大周辺地区全体に策定される「基本構想」に期待する。 ・今後奈良県立医科大学と連携したまちづくりは、奈良県知事が替わったことにより方針等の変更があり得ると考えるが、橿原市として軸足がぶれず毅然とした意見を持ち対応して欲しい。 			

<ul style="list-style-type: none"> ・「心身の健康増進の推進」に関わるスポーツイベントの開催、運動方法や健康レシピの配信について、市が主体的に実施する必要はあまり感じない。民間事業者の活用・支援に重点を置くべきでは。 ・公園なのに「ボール遊び禁止」と書かれたところがある。中高生以上の若者が遊びに行く場合に大阪などに出かけることがあり、市内にも橿原運動公園に加えて、小さくても良いので気軽にストリートバスケットボールなどが楽しめる場所が出来るとういとの声がある(注1)。住民の QOL も高まると思う(注 2)。 (注 11:「広報かしはら」 2023 年 1 月 no.1047「市長×20 歳 新春座談会」 https://www.city.kashihara.nara.jp/material/files/group/4/kouhou202301.pdf) (注 12:参考 「都市公園における利用行動と健康関連 QOL の関係性」大塚芳嵩、那須守、高岡由紀子、金侑映、岩崎寛 (2014) https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjsrt/40/1/40_90/_pdf/-char/ja) ・スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進には、心身ともに健康を目指すということで、交流も兼ねて、子どもたちの下校見守りや通学路のゴミ拾いボランティアなど、引き続きお願いできると有り難い。 ・社会情勢や橿原市を取り巻く環境情勢により KPI の見直しを早期に実施されたら良いと思う。 ・KPI の指標としている「奈良県立医科大学との連携による健康教室」が事業廃止となったことについて判断しにくかったので、一定の基準を示していただけたら、評価しやすかった。
--

6. 交付金等活用状況

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るために必要な事業

【令和3年度(令和4年度繰越分) 実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費 (円)	実績	事業実施による効果・ 評価	担当課
新型コロナウイルス 感染拡大防止事業 ②	感染予防対策物品を一括調達し、 庁内各部署及び各施設に配布し 感染及び感染拡大の防止を行う。	1,582,680	消毒液 2,204L を購入し 庁内各部署へ配布	感染対策物品の補充ができた ことで、感染拡大防止の効果が 見込まれる。	資産経営課
宿泊客誘致促進 事業②	新型コロナウイルス感染症の拡大 が長期化し、市内観光関連産業に 多大なる影響をあたえている為、 令和 2・3 年度に引き続き、宿泊 クーポンの発行を行い、宿泊客の 回復につなげる。	34,954,500	R4 市内宿泊者数: 176,516 人	R4 市内宿泊者が目標値の 12.5 万人を達成しただけでな く、前年比 48.2% 増となる 176,516 人となり、大きな事 業効果があったといえる。	観光政策課
観光トイレ整備事業 ②	市内観光トイレに、非接触型自動 洗浄機能を導入することにより、 新型コロナウイルス感染症等の主 な感染原因とされる設備への接 触を大幅に低減させる。併せて、 通常便座を抗菌型温水洗浄便座 へ変更することにより、設備の抗 菌力を更に向上させ、なお一層の 感染症対策を推し進めると共に 来訪者が安心して利用できるトイレ を提供する。	7,066,620	非接触型自動洗浄機能の導 入件数:15 件 抗菌型温水便座の導入件 数:15 件 非接触型立水栓の導入件 数:14 件	非接触型自動洗浄機能及び抗 菌型温水便座への交換を行い、 設備への接触を低減するととも に抗菌力を向上させた結果、ク ラスタ発生を抑えることがで きた。	観光政策課
地域振興券発行事 業 第3弾	新型コロナウイルス感染症の拡大 に伴い、甚大な経済的損失を被っ ている飲食店や小売店などへの 影響を緩和するとともに、地域に おける消費を喚起・下支えること を目的に、地域振興券の第3弾 を全市民に発行する。	497,372,551	換金率 95.92%	かしはら応援地域振興券は、 1,000 円以上の取引の場合に 500 円分1枚使用できるもの であることから、457,253 千 円×2=914,506 千円以上の 市内消費があり、市民生活支援 と事業者支援に大きな効果が あったものと考えられる。	地域振興課
図書館資料充実事 業②	新型コロナウイルス感染症拡大に より家庭で過ごすことが多くな った市民に対し、在宅時間を豊かな ものとするため、新しい本を購入 し提供することで、読書環境を充 実させる。併せて、増書に対し必 要な経費を計上する。	8,956,066	(購入物件) 図書:一般書 2,927 冊、 児童書 1,314 冊 書誌データ作成 4,241 冊 図書整理用(消耗品 IC タグ) 4,241 枚	目標冊数に達することができな かったが新刊図書のうち絵本 など児童書が多数購入できた ことにより、コロナ禍において 家庭で過ごす時間が増加した 児童や一般利用者のニーズに 応えることができた。	人権・地域 教育課
電子黒板整備事業 ②	教員の手元を拡大表示等するこ とにより児童生徒間の密を避け るとともに、デジタル教科書等 の使用による教育のデジタル化を 推進するための電子黒板を購入 する。	11,930,600	小中学校の普通教室への電 子黒板整備率 100%を達成	教育のICT化を図るとともに、 密を避けることによる感染症対 策を実現した。	教育総務課
幼稚園空調機整備 事業	密を避け、衛生環境の改善を図 るため、分散保育を行う保育室に空 調機を設置する	4,752,000	空調の整備により、1保育室 当たりの園児数を 20 名以下	空調の整備により分散保育が 可能となり、密を避けること により感染症を防止した。	教育総務課

幼稚園用業務支援システム導入業務	<p>コロナ感染防止策として接触機会の低減を図るとともに幼稚園の ICT 環境を整備するため、名簿管理や指導計画等の帳票、保護者との連絡等に使用する業務支援システムを導入し、幼稚園業務をデジタル化することで、教職員の働き方改革を進めるとともに保護者の利便性を高める。</p>	10,599,600	園務及び保護者との連絡等に使用する業務支援システムを全園に整備し、ICT環境を整えた	園務のICT化を実現し、効率化を図るとともに、教職員間及び保護者との接触機会を減ずることにより感染症を防止した。	教育総務課
校務支援システム拠点地追加事業	<p>新型コロナウイルスの感染防止対策として、校務支援システムのネットワーク拠点地を追加し、子ども総合支援センターでも校務支援システムを利用できるようにすることでオンライン会議に参加するなど ICT 化を推進する</p>	330,660	子ども総合支援センターでも校務支援システムを利用できるようにすることでオンライン会議に参加するなど ICT 化の推進が図れた。	指導主事から教員への連絡、研修案内、オンライン会議等を校務支援システムを通じて行い感染症対策が図れた。	子ども発達支援課
新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる、庁内非接触・非集合化事業	<p>職員の新型コロナウイルスへの罹患の可能性及び庁内クラスター発生の危険性を低減するため、職員同士、又は職員と庁外者との接触機会を抑える必要がある。そのため、ペーパーレス化(非接触)・オンライン会議(非集合)を促進の上、どうしても会議を実施しなければならぬときは、キーボードスタンスを励行できる環境を整える。</p>	26,157,934	約 70 課(室)・10 会議室をカバーするために、無線 LAN - AP を約 100 個、多機能大型ディスプレイ(電子黒板)5 台・大型モニターを 48 台を設置した。併せて、庁内 LAN(LG-WAN) 上で動作する WEB 会議システムを構築した。	庁内 LAN(LG-WAN) 上で動作する WEB 会議システムを構築できたことにより、今までインターネット系の PC を用意しなければできなかったオンライン会議を手軽に実施可能となり、集合の回数は減少となった。また、無線化を行ったことにより、紙を印刷せず、PC を持ち運びモニタ上で資料を共有することができ、ペーパーレス化(非接触)につながった。	デジタル戦略課

【令和4年度 実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費 (円)	実績	事業実施による効果・ 評価	担当課
マルチコピー機導入事業	証明書発行対応マルチコピー機(行政キオスク端末)を導入し対面による住民票等交付数減少を図り、申請窓口の混雑緩和に繋げ、感染拡大の防止を図る。	4,862,000	マルチコピー機の設置により、窓口での対面による証明書発行件数が減少し、感染拡大の防止に繋がった。 《参考》窓口及びマルチコピー機証明書発行件数(R3.4年度 11~2月合計値) 【住民票】 R3年度《窓口》11,853部 R4年度《窓口》8,687部 《マルチコピー機》340部 【戸籍】 R3年度《窓口》4,044部 R4年度《窓口》3,770部 《マルチコピー機》132部 【印鑑証明】 R3年度《窓口》6,924部 R4年度《窓口》4,655部 《マルチコピー機》570部	証明書発行対応マルチコピー機(行政キオスク端末)を導入し対面による住民票等交付数減少を図り、申請窓口の混雑緩和に繋がったことから、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	市民窓口課
橿原市事業継続支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた中小企業・小規模事業者の事業継続を支援するために、支援金(利子・保証料に相当する分最大30万円)を支給する。	47,479,644	195 事業者に総額 47,065 千円を交付し、対象事業者の事業継続を支援。	新規の融資はもちろん、コロナ融資への借換えも対象としたことで、コロナ融資により資金繰りの安定化を図る事業者が多数見られ、事業効果は十分確認できたと考ええる。	地域振興課
宿泊客周遊促進事業	旅行予定者に対し魅力あるクーポン(周遊促進クーポン)を提供することにより、本市来訪の動機付けをおこない、宿泊者を強力に誘致すると共に、宿泊後の市内周遊を推し進め、感染症拡大の長期化による影響を強く受けている宿泊事業者をはじめ広く観光関連事業者への需要を喚起させ、もってウイズコロナからポストコロナに向けて、観光業等の活性化や市内のさらなるにぎわい回復を目的とする。	26,642,614	執行助成額: 17,126,087 円 R4 観光客数: 4,896,000 人	執行助成額の達成及びR4 観光客数が目標を超過したことから、事業効果が十分発生していると考ええる	観光政策課
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	国のコロナ対策の補助事業である「令和3年度橿原市子育て世帯臨時特別給付事業」に基づいて、この補助金の支給対象者に該当しないが、令和3年9月30日から申請を行う日まで橿原市の住民基本台帳に記載されている者で18歳以下の児童を扶養するものを対象として給付金を支給し、コロナ禍で生活を送る子育て世帯に経済的支援を行う。この支給対象者は令和4年3月31日迄に生まれた新生児も対象児童となるので、申請が4月以降になった者に対して支給する。	300,000	対象児童3名分を支給した。	18歳以下の児童を扶養するすべての子育て世帯に対し、所得で制限することなく経済支援を行うことができた。	こども未来課
こども園午睡用畳の購入	各こども園の午睡用畳を抗菌タイプの畳に入れ替えることにより、衛生的な環境を保ち新型コロナウイルス感染を防止し、保育環境の向上を図る。	3,689,631	予定どおり全ての畳計277枚の入れ替えを行った。園内クラスター0も達成できた。	抗ウイルス仕様の畳に入れ替えできたことで、感染拡大防止につながることができた。	こども未来課

<p>橿原市交通事業者 支援金交付事業</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰に伴い、影響の大きかった交通事業者(路線バス、貸切バス、タクシー)に対し、業務継続の支援金を支出する。</p>	<p>15,540,000</p>	<p>支援金実績 路線バス事業者(1社) 6,600,000円 貸切バス事業者(2社) 計 1,100,000円 タクシー事業者(4社) 計 7,840,000円</p>	<p>市内交通事業者の倒産0件を達成できた。 市内路線バス利用者数の推移によると、令和2～3年度はコロナ禍前の6割程度まで減少していたところ、令和4年度は同8割ほどまで回復しており、利用者が徐々に戻ってきているとみられる。本事業により交通事業者を支援し、公共交通を利用できる環境を維持できたことの意義は大きいと考える。</p>	<p>都市計画課</p>
<p>給食無償化等子育て世帯支援金給付事業</p>	<p>物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、給食費の支援を行う。市立小・中学校に通学する児童生徒の保護者に対しては、2学期(R4年9月～R4年12月)の全額及び3学期(R5年1月～R5年3月)の値上がり分に相当する現金を支給し、それを給食費に充当することで、一部無償化と値上げ抑制を行う。それ以外の私立小・中学校等に通学する児童生徒等の保護者に対しては、市立小・中学校分の2学期分に準じた現金を支給する。</p>	<p>191,626,564</p>	<p>市立小中学校に通学する児童生徒 8,678名、それ以外の学校に通学する児童生徒 485名、合わせて 9,163名の児童生徒の保護者に支援金を給付した。</p>	<p>市立小・中学校に通学する児童生徒の保護者に対しては2学期の給食費の全額と3学期の物価高騰分に相当する金額を支給し給食費に充当し地場産物を含む充実した内容の給食を提供した。(対象者100%に支給) それ以外の学校に通学する児童生徒の保護者に対しては市立小・中学校の2学期分に準じた現金を給付し、物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援した。(対象者99.2%に支給)</p>	<p>教育総務課</p>
<p>体育活動の正常化に伴う熱中症対策事業</p>	<p>プールをはじめとする学校体育の再開に当たり、酷暑が予想されることから、熱中症対策のための日除けスペースが必要となるが、感染症対策の徹底を図るために児童生徒間に1m程度の間隔を確保しようとする既存設備では不足する。テントの購入又は単管パイプの骨組みによる日除けを設置することで、感染症対策の徹底と学習保障・体力向上を両立させる。</p>	<p>3,261,767</p>	<p>日除けスペースを確保したことにより、クラスター0</p>	<p>テント又は単管パイプ等による日除けを設置したことで児童生徒間の密を避け、クラスターの発生を防止した。</p>	<p>教育総務課</p>
<p>児童生徒による文化芸術活動振興のための楽器購入事業</p>	<p>市内小中学校では吹奏楽部やマーチングバンドの活動が盛んであり、イベントへの出演等、熱心に活動していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて自粛を余儀なくされていた。ポストコロナを見据え、地域の文化芸術活動を支援し、子どもたちの交流・体験の機会を拡充するとともに、楽器の共用による感染機会の減少を図るために必要な楽器等を整備する。</p>	<p>19,754,614</p>	<p>楽器の整備により、クラスター0</p>	<p>楽器を整備することにより、ポストコロナを見据えて地域の文化芸術活動を支援するとともに、学期の共用を避けてクラスターの発生を防止した。</p>	<p>教育総務課</p>
<p>感染症対策のための幼稚園空調整備事業</p>	<p>保育室1室及びリズム室(講堂)にのみエアコンが設置されており、通常保育と預かり保育を同室で行う等の対応を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症対策のための十分なスペースが確保できておらず、幼児教育に支障がある。エアコンが未整備の保育室にエアコンを設置することにより、感染症対策と教育活動の両立を図る。</p>	<p>1,870,000</p>	<p>空調の整備により、クラスター0</p>	<p>エアコンが未整備の保育室にエアコンを設置することにより、保育を分散するための十分なスペースを確保し、クラスターの発生を防止した。</p>	<p>教育総務課</p>

保育対策総合支援事業費補助金	(こども園の感染症対策支援) こども園において、木製の床で保育を行っているが、目地に吐しゃ物が入ったり、次亜塩素酸ナトリウムが染み込んだりするなど、感染症対策の徹底に支障がある。抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、保育士の感染症対策に係る負担を軽減する。	5,145,000	保育室の床改修工事によりクラスター0	保育室の床を抗菌シートにしたことで衛生環境を向上させ、保育士の負担を軽減するとともに、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
学校体育館の衛生環境改善事業	学校施設の開放による社会体育を再開しているが、消毒等によって体育館床の塗装が剥離し、木材が露出するなどのダメージを受けている。次亜塩素酸ナトリウム等の使用により、これ以上のダメージを与えることはできず、十分な消毒を行うことに支障がある。抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、ポストコロナを見据えたスポーツ振興に取り組む。	11,776,996	晩成小学校体育館の床改修工事によりクラスター0	体育館の床を抗菌シート張りに改修したことで衛生環境を向上させ、教職員の負担軽減とポストコロナを見据えたスポーツ振興を両立するとともに、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
武道場の衛生環境改善事業	武道場の床に無垢材を使用しており、次亜塩素酸ナトリウムの使用等によりダメージを受けている。これ以上のダメージを与えることはできないことに加え、素足で使用するため、消毒液が染み込むことにも懸念があり、十分な消毒を行うことに支障がある。抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、ポストコロナを見据えたスポーツ振興に取り組む。	4,129,719	大成中学校武道場の床改修工事によりクラスター0	武道場の床を抗菌シート張りに改修したことで衛生環境を向上させ、教職員の負担軽減とポストコロナを見据えたスポーツ振興を両立するとともに、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
学校図書室拡充事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校図書室の利用が制限されるなど、子どもたちが読書に親しむ機会が失われてきた。学校図書を拡充することにより、子どもたちが読書に親しむ機会を確保するとともに、人気の本に集中することによる感染機会の減少を図るために学校図書を購入する。	2,004,860	学校図書の整備によりクラスター0	小学校 16 校、中学校 6 校全校に新しい学校図書を整備し、密及び接触の機会を減じることにより、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) 実験や演奏等の実習をするに当たり、感染症対策のために教職員の手元等が見えるように児童生徒を集めることができず、学習上の支障が生じている。書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒の密を避けながら実習の効果を得ることができる。また、地図や生き物等を拡大して表示することで教育のICT化を推進する。	568,700	書画カメラの導入によりクラスター0	書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒間の密を避けながら ICT 教育の充実を図り、クラスターの発生を防止した。	教育総務課

スチール製吊戸明り窓取替	療育・訓練を実施している部屋の明り窓から保護者が密になり様子を見ているため、明り窓を大きな物に取り換えて様子を見る保護者の密を解消することで、感染の防止を強化する。	533,500	明り窓計8か所の拡張及び修繕を行い、保護者同士の間隔を1.5m程度とる事が出来るようになった。	明り窓計8か所の拡張及び修繕を行い、保護者同士の間隔を1.5m程度とる事が出来るようになり、保護者同士の感染対策が行えた。	こども発達支援課
セルフレジ及びキャッシュレス決済導入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス決済サービス及び現金自動精算のセルフレジを導入することで、住民票等交付時の接触機会を低減し、感染拡大の防止を図る。	4,091,780	セルフレジ(キャッシュレス決済)導入により、窓口での手数料徴収時の現金受け渡しによる接触が無くなり、感染拡大の防止に繋がった。 《参考》証明書発行手数料徴収時における手動レジ及びセルフレジ対応件数(R3.4年度 1~2月合計値) 《R3手動レジ対応》 →《R4セルフレジ対応》 【住民票関係】 6,893部:2,067,600円 →4,598部:1,379,400円 【戸籍関係】 3,701部:1,972,350円 →4,022部:1,871,000円 【印鑑証明】 3,473部:1,041,900円 →2,131部:639,300円 ・キャッシュレス決済利用件数(R5.2.27~3.9現在) 《クレジットカード》 65件:48,900円 《バーコード決済》 56件:24,150円 合計 121件:73,050円	新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス決済サービス及び現金自動精算のセルフレジを導入することで、住民票等交付時の接触機会が無くなったことから、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	市民窓口課
保健センター自動水栓取付事業	新型コロナウイルス感染症等への感染対策として、保健センター北館内トイレ及び診察室等の水栓を手動式から自動式に改修する。	998,800	感染者発生0	施設内における感染対策を達成できたことで、感染拡大防止の効果が見込まれる。	健康増進課
保育対策総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 感染拡大防止のため、コロナ対策の保健衛生用品等を購入する。また、私立園に対してはコロナ対策に要した費用を補助する。	8,141,770	使い捨て手袋、消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、ペーパータオル、ナイロン袋、アクリル板、保健衛生用品及びワイドテーブル等の備品を購入できた。	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品数を補充できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	こども未来課
子ども・子育て支援交付金	民間保育所等の新型コロナ感染防止のため、一時預かり事業実施施設等に対してコロナ対策に要した費用を補助する。	147,188	物品・消耗品購入費として私立保育園2施設及び病児保育施設1施設へ補助金を支給した	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品数を補充できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	こども未来課
教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) 感染拡大防止のため、コロナ対策の保健衛生用品等を購入する。	4,595,831	使い捨て手袋、消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、ペーパータオル、ナイロン袋、アクリル板、保健衛生用品及びワイドテーブル等の備品を購入できた。	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品数を補充できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	こども未来課
光熱費高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰による影響を受けた事業者の負担軽減をすることで適正な保育園・幼稚園の運営を支援する。	5,097,000	令和3年度と令和4年度の光熱費(電気代、ガス代)	高騰する光熱費代金を補填することで、園運営の経済支援を行うことができた。	こども未来課

檀原市施設園芸用燃料価格高騰対策支援金交付事業	コロナ禍において、燃料価格高騰の影響を受けている経営費のうち燃料費が大部分を占めるビニールハウス、ガラスハウス等の農業施設を使用して園芸農業を営む施設園芸農家に対し、燃料費の一部を支援することで農業経営の安定、園芸作物の収穫量維持及び次期作への意欲向上を図る。	988,000	市内施設園芸農家 21 名より交付申請があり交付金を支給した。	燃油価格高騰による影響を受けている施設園芸農家に対し、高騰分の一部を支援することで、農業経営の安定及び営農意欲を維持することができ、施設園芸農家の離農者を 0 に抑えることが出来た。	農政課
保育対策総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) こども園の感染症対策を徹底するため、衛生環境を向上させるための集積保管容器や給食時に密を避けるためのテーブルを購入する。	458,975	衛生環境の向上と密を避けることによりクラスター 0	集積保管容器購入により衛生環境の向上させるとともに、テーブルの購入により児童間の密を防止し、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
保育室床の衛生環境改善事業	こども園において、木製の床で保育を行っているが、目地に吐しゃ物が入ったり、次亜塩素酸ナトリウムが染み込んだりするなど、感染症対策の徹底に支障がある。新型コロナウイルス感染症対策として抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、保育士の感染症対策に係る負担を軽減する。	11,539,085	こども園の床改修工事によりクラスター 0	保育室の床を抗菌シートにしたことで衛生環境を向上させ、保育士の負担を軽減するとともに、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
小中学校用の書画カメラ購入事業	実験や演奏等の実習をするに当たり、感染症対策のために教職員の手元等が見えるように児童生徒を集めることができず、学習上の支障が生じている。新型コロナウイルス感染症対策として書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒の密を避けながら実習の効果を得ることができる。また、地図や生き物等を拡大して表示することで教育の ICT 化を推進する。	3,127,850	書画カメラの導入によりクラスター 0	書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒間の密を避けながら ICT 教育の充実を図り、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) コロナ禍における幼稚園の感染症対策を徹底するため、空気清浄機を購入する。	4,046,570	空気清浄機の導入によりクラスター 0	空気清浄機の導入により、清浄な空気を供給することによりクラスターの発生を防止した。	教育総務課
学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) コロナ禍において、感染症対策のために密を避けるための電子黒板や、感染の状況や児童生徒の状況に応じ、学校での教育活動や家庭学習を実施するための教材の作成等に使用するデジタルカメラ、ウィズコロナにおいて学校活動の再開に伴い、外国籍の子ども・保護者と通訳や筆記による接触機会を避けながら意思疎通を図るための翻訳機、その他感染症対策のための保健衛生用品等を購入する。	29,866,798	児童生徒等の密を避け、保健衛生用品等の感染症対策用品を整備することによりクラスター 0	児童生徒間の密を避けるための電子黒板や、教材の作成に使用する機器、外国籍の家庭との通訳を機械化するための翻訳機、保健衛生用品等を購入することで、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の ICT 環境整備支援) コロナ禍における幼稚園の感染症対策のため及び、利用環境の整備や業務効率化を図るためのデジタルカメラ、パソコン、ディスプレイ、スピーカーフォン、プロジェクタ等を購入する。	5,083,210	園務を ICT 化することによりクラスター 0	デジタルカメラ、ビデオカメラ、パソコン、スピーカー、プロジェクターを導入したことにより業務の効率化が実現し、かつ接触機会を減少させることによりクラスターの発生を防止した。	教育総務課

団体貸出用お勧め本セット作成及び新刊図書補充事業	コロナ禍で団体貸出の利用が減少した小学生等の団体に、学年別お勧めの本を複本購入し、セット貸出しを実施する。また、新しい生活様式に対応するために、個人貸出の貸出冊数の上限を10冊に増やすことで、利用者が一度に多くの図書を借りて行くようになった。それに伴い書棚から新刊図書が少なくなったため、個人貸出用の新刊図書も購入する。併せて必要な経費を計上し、読書環境の充実を図る。	6,110,492	(実績) 団体利用回数:127回 団体貸出冊数:18,204冊 個人貸出者数:87,514人 個人貸出冊数:368,698冊 (令和4年度2月末現在) (購入物件) 図書:団体一般書 15冊 児童書 1,599冊 本館一般書 899冊 児童書 702冊 書誌データ作成:3,000件 図書館整理用消耗品(バーコード型 IC タグ):1,134件	コロナ禍で来館減少傾向にあった小学生等に対し、学年別お勧め図書バックを用意できたことで引き続き読書活動の推進に寄与できた。また、家庭で過ごす時間が増加した利用者のニーズに応えることができた。	図書館
価格高騰消費生活者支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び電力・ガス・食料品等の価格高騰による消費生活の負担を軽減するため、一人あたり3,000円分のギフトカードを全市民に各世帯あてに配布する。	395,049,745	ギフトカード配布件数: 55,219件	アンケート結果によると、「食料品等の価格が高騰する中、ギフトカード配布は消費生活支援の役に立った。」といった内容が多数あり、効果的な事業であった。	市民協働課
檀原市障がい福祉施設物価高騰対策支援金事業	新型コロナウイルス感染症が長期化及び物価高騰の影響を受けた障がい福祉の市内事業所を支援することで、障がい者の日常生活維持に必要な不可欠な障がい福祉のサービスの提供の継続を図る。	1,462,939	支援金 145万円 令和4年4月から10月のいずれかの月の光熱費が、前年同月と比べ5万円以上増加した場合に、増加額に応じて下記区分により定額を交付した。 5万円×3か月=15万円 15万円×2か月=30万円 20万円×2か月=40万円 30万円×2か月=60万円	市内事業者45法人へ申請書等を送付したところ、4法人からの申請があり支援金を交付し、障がい福祉サービスの提供継続に寄与した。また、申請のなかった事業者へ連絡したところ、省エネ効果の高い空調機への入替等の工夫によって、物価高騰の影響を少なくしたり、増加額が想定していた金額よりも少ない事業者があった。	障がい福祉課
檀原市介護福祉施設物価高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受けた市内の介護サービス事業所・施設を支援することで、高齢者の日常生活に不可欠な介護サービスの提供の継続を図る。	8,911,204	支援金 890万円 令和4年4月から10月のいずれかの月の光熱費が前年同月と比べ5万円以上増加した場合に、増加額に応じて下記区分により定額を交付した。 5万円×14か月=70万円 10万円×1か月=10万円 20万円×3か月=60万円 30万円×15か月=450万円 上限50万円×6か月=300万円	市内51か所(39法人)に通知を行い、17法人から支援金の交付申請を受け、支援金を交付したことによって、介護サービス事業所の事業継続に寄与した。 (申請がない事業者に連絡を行ったところ、事業者によっては、光熱費の契約先を変更するなどの工夫によって、物価高騰の影響を少なくしたり、増加額が想定していた金額よりも少ない事業者があった。)	長寿介護課
データ活用基盤整備事業	with コロナ時代において感染症対策のため非接触を推奨するにあたり、業務のデジタル化が必須となるが、その結果として多くのデジタルファイルが蓄積され、行政内部のデータ活用の支障となることが予想される。意図するデジタルデータファイルをすぐに取り出せる環境を構築し、データ活用基盤の整備を進めることで行政の効率化を図り、もって対市民業務を含めた全体の業務のデジタル化を推進することに寄与することを目的とする。	7,810,000	エンタープライズサーチシステム「QuickSolution」を令和5年3月に導入した	導入したばかりで具体的な効果測定には至っていないが、これまでのOS標準の検索システムでは検索できなかった、あるいはできても非常に時間がかかっていたデータ検索について時間の短縮が見込まれる。今後、データ化により様々なデータファイルが蓄積されていくことが予想されている中、データ活用の基盤の整備として非常に有意なものであると考えている。	デジタル戦略課
休日夜間応急診療所管理運営事業①	新型コロナウイルス感染症流行時の診療に対応するため、医師等を増員する。	1,829,440	医師1名、薬剤師1名、医療事務1~2人増員(夏期・冬期)	流行期に医師等を増員したことで十分な感染対策ができ、安全な医療を提供できた。	健康増進課
休日夜間応急診療所管理運営事業②	休日夜間応急診療所の業務に従事する医師等の万一の新型コロナウイルス感染症感染に備え、補償を含めた傷害保険に加入する。	3,382,370	保険加入124人	傷害保険に加入することで医師等が安心して感染症対応業務に従事できる。	健康増進課

<p>小中学校庁内 LAN システム導入業務</p>	<p>小中学校に庁内LANを延伸することにより、現在は紙面のやり取りによっている業務をデジタル化するとともに、接触の機会を減じて新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。</p>	<p>2,590,000</p>	<p>行政文書の受渡し等の接触機会の減少によりクラスター0</p>	<p>書面のやり取りをデジタル化することにより、クラスターの発生を防止した。</p>	<p>教育総務課</p>
<p>小中学校図書管理 システム導入業務</p>	<p>現在は個別に運用されている学校図書システムを統一することにより、各学校間及び市立図書館との統合運用を図るとともに、学校図書の利用状況と学力との相関関係を調査する等、コロナ禍において教育のデジタル化を図る。</p>	<p>837,650</p>	<p>春休みに入ったため相互利用を開始できていないが、次年度に実施する</p>	<p>各学校間及び市立図書館とデータ共有を図ることにより、図書を相互に利用することのできるシステムを整備した。</p>	<p>教育総務課</p>

(2) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

総合戦略に掲げる取組みプロジェクトを構築し、企業から寄附金を募って進めた事業。

■文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ「マイ文化財」プロジェクト

事業の概要				
豊かな歴史・文化を有する橿原市の文化財をもっと身近に感じてもらい、未来へつなげるため、文化財の価値を「知る」、引き継がれてきた文化財を「守る」、文化財の魅力や価値を「伝える」を一つのパッケージとして、人と文化財との新しい関わりを提案する。				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	33,498,081	1,000,000	文化財保存活用課 世界遺産登録推進課	
重要業績評価指標(KPI)				
指標	当初値	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)
市ホームページ内「マイ文化財」プロジェクトページへのアクセス数(単位:件)	0	31	125	1,000
事業実績	今後の方針			
本薬師寺跡範囲確認調査により、寺域の解明につながる成果を得ることができた。また、重要文化財旧織田屋形の修理事業等に対して補助を行った。特別史跡藤原京跡の公有化実施により、史跡地の保護が進んだ。市のホームページをはじめ、インターネット上での情報発信を行った。	文化財を「知る」「守る」ための文化財調査や修理事業だけでなく、文化財の魅力や価値を「伝える」ことを重視し、定期的にホームページの情報発信を行う。目標の更新頻度は月2回と、令和4年度より高い頻度で発信することを目標とする。			

■地域デジタル化推進プロジェクト

事業の概要			
本事業は、市内に流れる河川に敷設した井堰とその周辺状況をカメラ監視し、誰もがアクセスできるサービスを提供する。このことにより、住民自らが遠隔で井堰の状況を確認し、被害に遭う前に適切な防災対策を講じることができる環境を用意することができ、かつ、市職員は危険な現地見回りの業務を避けることができ、もって、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	11,187,000	817,000	デジタル戦略課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R4)	目標値(R6)
防災に関する関心が高まった人の割合(単位:%)	0	-	20
事業実績	今後の方針		
井堰・河川の様子をインターネット経由で誰でも確認できる河川カメラを導入。映像は国交省と連携する(社)河川情報センターを通じ全国公開し、さらにデジタルサイネージ10基構築し告知動画を配信開始。	3月下旬に配信を開始した以降は、市庁舎入口部で平均9.4人/時が目を向けたことを定点で計測し、認知度向上に向け順調に推移していることを確認している。今後は、関心具合を比較するアンケート実施予定。		

■市管理道路の安全対策プロジェクト

事業の概要			
誰もが安心して安全に利用できる道路環境を目指し、道路の拡幅、幹線道路の整備、既存道路施設の長寿命化及び交通安全施設の充実を図る。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	661,910,836	100,000	建設管理課 道路河川課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R4)	目標値(R6)
道路改良率(改良済延長/実延長)(単位:%)	68.25	68.45	68.5
事業実績	今後の方針		
交通の安全確保のため、橋梁点検・防護柵設置や区画線設置を行い、また市内8路線計 1.2 km 区間において、道路の新設・拡幅事業を行った。その中でも曾我町地内(近鉄真菅駅南)において、新たにアクセス道路の供用を開始することで、歩行者と自転車の安全な道路空間の確保、利便性の向上に寄与した。	安心して利用できる道路環境を目指し、引き続き道路新設・拡幅事業により、車両のスムーズな対向、安全な歩行者空間の確保に努める。		

■バスケットボール活性化プロジェクト

事業の概要			
以下の目的のため、U15 バスケットボール大会(橿原市内 2 チームを含む 9 チーム招待)を開催。 ・橿原市・奈良県のスポーツの振興 ・U15 世代の競技力向上及び相互交流を図る ・奈良県及び橿原市の地域活性化・地域貢献等の実現			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	2,000,000	2,000,000	スポーツ推進課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R4)	目標値(R6)
市主催スポーツイベントの参加者数(単位:人)	5,559	9,673	12,800
事業実績	今後の方針		
・橿原市選抜チームを結成し、U15 世代の競技力向上及び相互交流につながった。 ・運営委託先のバンビシャス奈良のネットワークにより、Bリーグ U15 チームが参加し、香川や島根など遠方の強豪チームとのゲームメイクで、競技力向上につながった。 ・市内ホテルでの宿泊が発生し、市内の地域活性化につながった。	・引き続き U15 世代の競技力向上及び相互交流を目的とするが、R5 は中学生向けのバスケットボールクリニックを開催する予定。		

(3) 地方創生推進交付金

総合戦略に掲げる地方創生を図るために国庫補助金(地方創生推進交付金)を活用した事業

■移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業

計画期間	令和4年度～6年度		担当課		地域振興課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	5,800	実施総額	5,675	交付金額	2,837
事業の目的	<p>令和3年3月に第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、今後の人口減少に向けて子育て環境の整備や、移住・定住の推進等を謳っている。移住者へのアンケートでは、あった方が良い支援として「総合的な窓口相談」や「移住先の地域や暮らしの情報提供」という回答が多いものの、移住相談を受けた際に移住相談員のスキル不足や他機関との連携不足から、暮らしに関する情報や魅力を十分に伝えることができていない。そうした現状を打開するため、本市移住担当職員だけでなく、移住に関わりのあるNPO法人の職員や、不動産や就労等に関わる地元の事業者も含めた移住相談員を育成し、地域が一体となって移住者を増加させるための体制を整備するもの。</p>					
事業内容						
令和4年度の取組み内容	主な成果		課題と今後の方針			
<p>○移住促進コンシェルジュ育成研修 ≪概要≫ 移住相談窓口の一元化に向けて、移住定住に関する相談への対応や関係機関との連絡調整、支援金等の紹介、受付ができるように市担当職員と関係するNPO団体職員等を対象とした育成研修を実施した。</p>	<p>全5回の研修を実施し、延べ68名が参加したが、NPO団体や民間企業からの参加者は内28名(41%)であった。参加者すべての移住相談スキルが高まったとは言えないが、本市の移住者増加に向けた問題意識の共有と、官民連携が強化された。</p>		<p>移住促進コンシェルジュを24名育成したものの、移住相談件数は微増で目標値に達しなかった。今後は、NPO法人が中心となって、本市全域の移住相談を受けることができるように、NPO法人を主体とした移住促進コンシェルジュのフォローアップ研修や、先輩移住者のネットワークづくりを進めていく。</p>			
<p>○移住関連データベース作成 ≪概要≫ 不動産情報、金融商品、仕事情報、市の移住・子育て支援策、統計資料、関係連絡先等の移住相談に必要なデータを収集・整理し、単一でなく複数の情報を用いて充実した移住相談と案内ができるようなマニュアルとデータベースを作成した。</p>	<p>移住相談に必要なデータを収集・整理し、移住相談バイブルが完成したことで、今後は移住相談員の誰もが高い水準で移住相談を受けることができるようになった。また、移住セミナーの開催手法も合わせて掲載したことで、今後のセミナー内容の充実につながるマニュアルを作成することができた。</p>		<p>今回作成したマニュアル・データベースだけで、必ずしもすべての移住相談に対応できるわけではない。移住相談で質問された新しい情報の追加や、データの更新など、日々内容をアップデートしていく。</p>			
<p>○移住促進ホームページリニューアル ≪概要≫ 市公式ホームページとは別に、移住検討者に向けた市内の暮らしや仕事の紹介、移住関連助成金情報のほか、家族で楽しめるスポット紹介や、先輩移住者インタビューなど様々な面から本市をPRした。各民間事業者サイトやNPO法人にリンク設定し、充実した掲載内容となった。</p>	<p>市の本体サイトとは異なる特設サイトを構築したことで、市民向けではなく移住検討者向けに特化したサイトができた。また、オンライン移住相談フォームを作成し、移住相談のしやすい体制が整った。</p>		<p>移住サイトの公開が年度末になったことから、閲覧件数は目標値に達しなかった。今後は、SNSや雑誌等を活用したプロモーションを実施し、移住サイトへ誘導していくとともに、新たな先輩移住者のインタビュー記事掲載などサイト内の情報の充実を進める。</p>			
<p>○移住相談会開催 ≪概要≫ 認定NPO法人ふるさと回帰支援センターや大阪ふるさと情報センターと連携し、奈良県住みます芸人や先輩移住者を講師として招き、東京都内と大阪市内において移住セミナーを実施した。</p>	<p>全4回のセミナーを実施したが、参加者が延べ20名と少なかった。しかし、セミナーに参加された方のアンケート結果から、概ねセミナーの満足度が高く、移住先の候補として検討する方が多かった。</p>		<p>本市の単独開催セミナーでは周知・発信力が弱く、集客に課題がある。そのため、県や他市町村のSNSやHP等の広報ツールを用いて幅広く周知していく必要がある。また、セミナー内容がマンネリ化する可能性が高いことから、今後は県や他市町村、iセンターなどの就職支援する団体等と合同のセミナーを実施し、セミナー内容を充実していく。</p>			

重要業績評価指標(KPI)								
指標		事業 開始前	R4 年度増加分		R5 年度増加分		R6 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	0～4歳児の社会増減(人)	8	15	-66	25	—	40	—
②	年間の移住相談(件)	15	25	20	40	—	60	—
③	移住促進コンシェルジュHP 年間閲覧回数(回)	0	200	0	1,000	—	2,000	—
事業の評価								
本事業の効果		KPI 達成に有効とは言えない						
効果の理由		KPIは達成できていないが、移住促進コンシェルジュ育成や移住促進ホームページの作成など、官民が連携して移住者を受け入れていく体制づくりはできたものとする。しかし、受け皿づくりだけでなく、今後は県や他市町村と協力し、本市に興味関心を持ってもらい移住に結び付けるためのプロモーションを実施したり、移住促進コンシェルジュの中心的な役割を担うNPOや民間事業者との連携を強化していく必要がある。						
審議会での評価・コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページはリニューアルして、とてもあたたかい雰囲気になった。インタビュー集も参考になった。メリットだけでなく移住者が直面したデメリット・課題もあった方が、移住後の生活を現実的に考えやすい。 ・家賃が安く、アクセスが良く学校にも通いやすいので、退職後の歴史ファン、子育て世帯をターゲットにすることは十分可能だと思う。退職後であればホームページで検索すると思うが、子育て世帯は別の方法で情報を届けることも考えられる。忙しい中でも、ながらで聞けるPodcastやVoicyのような音声サービスなど。観光親善大使、子育て親善大使に『橿原市のリアルな子育ての話』を配信してもらえれば、ファンがついて興味を引けるのではないと思う。 ・東京から奈良に移住者を二人紹介したが、『災害が少ない』ことが大きな要因となった。『災害の少なさ』を推し出せば、現在のターゲット層を広げられるので、東京・大阪以外で相談会をすることも視野にいれて欲しい。 ・税金を考えれば若い世代に来て貰う方が良いと思うので、子育ての話や企業立地の話とタイアップし、災害が少ないことを前面的に出すと良いと思う。 ・事業の評価内容は適切であると思う。 ・移住ホームページは良いものが出来たと思うが、リンクを飛んで行った先である仕事や住まいのページが従来通りの補助金の紹介に留まってしまっている。例えば、生駒市では「グッドサイクルいこま」というホームページで暮らし方、住まい、働き方、すべてに渡ってインタビュー記事が掲載されている。こんな暮らし方が出来ます、こんな働き方が出来ます、というような具体例を載せた方がより効果が出るのではないと思う。 						

7. 資料

・数値目標、KPIの参照元一覧

基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり		
数値目標1	市内事業所数 (※従業員3人以下の事業所は除く)	R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果による。
数値目標2	市内従業員数 (※従業員3人以下の事業所は除く)	
KPI	企業立地に関する相談件数	各年度における企業立地に関する相談件数
KPI	空き店舗(創業者)出店支援件数	各年度に市が出店支援をした件数
基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり		
数値目標1	社会増減(転入者数-転出者数)	奈良県推計人口調査
数値目標2	宿泊者数	観光客数調査(観光基本計画)
KPI	三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金交付件数	各年度における補助金交付件数
KPI	今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数	観光基本計画
KPI	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	担当課で把握している実績値
基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
数値目標1	18歳以下の子どもの増減	奈良県推計人口調査
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	待機児童数(潜在待機を含む)	各年度に課で把握している市内待機児童の数
KPI	ICTを毎日活用した授業の割合	全国学力・学習状況調査
基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり		
数値目標1	災害協定件数	災害協定締結延べ件数
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)	安心パーク利用状況表
KPI	奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数	各年度において医大ヒアリングにより把握している人数
KPI	市主催スポーツイベントの参加者数	各年度において担当課で把握している参加者数